

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：27103

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21780206

研究課題名（和文） 参入企業による農業経営の実態と地域社会・経済との関係に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study of Relationships between Farming Businesses and Communities

研究代表者

新開 章司（SHINKAI SHOJI）

福岡女子大学・国際文理学部・准教授

研究者番号：30335997

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、「企業による農業経営」や企業的農業経営に焦点をあて、参入企業農業の地域社会・経済に与える影響を実証的に分析し、国際比較することであった。本研究では、南九州におけるカット野菜事業をめぐる企業的農業経営の多角化の実態調査を進め、また企業的農業経営と地域社会との関係を分析するため、外国人労働者と地域社会との関係について調査を行った。さらに、米国のCSA（Community Supported Agriculture）の調査を行ない、CSAがビジネスとしての新たな局面にあることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This study aimed to reveal relationships between newly-entered farming businesses and rural communities/economies. In Japan, farming businesses are developing their businesses by diversification and value-added strategies. In the US, CSAs (Community Supported Agriculture) are increasing, however, the relationships between CSA farm and members are gradually shifting to business-oriented ones.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経営、企業参入、植物工場、企業的農業

1. 研究開始当初の背景

農業経営を取り巻く環境が大きく変化し、農外からの企業による参入が増加している。食品業や建設業を中心に数百社がこの数年の間に農業参入した。この変化は、規制緩和による制度的変化が可能にしたが、制度変更以外にも複雑な要因が背景にあると考えられる。例えば、消費者の安全・安心への関心

の高まりは、農産物の生産流通に高度なトレーサビリティを求め、食品産業に参入の動機とビジネスチャンスを与えた。また、植物工場等の技術発展は、植物工場での無農薬野菜や「洗わずに食べられる野菜」の生産を可能にし、それらは急速に販売額を伸ばしている。企業農業は規模的に大きく、100人以上を雇用する経営もあり、地域社会・経済に与える

影響は大きい。工場での生産工程管理や、多くの従業員の労務管理、マーケティング等は企業が優位性をもつ部分であり、企業農業への期待は高まっている。

また、農業内部から成長し規模拡大した、いわゆる企業“的”経営の中にも、「企業」として地域を超えた範囲で事業を展開するものも現れている。しかし、企業“的”経営から企業農業への成長は必ずしも連続的ではなく、両者には経営管理面で大きな差異（実力差）が存在する。

企業の農業参入に対しては、慎重な意見も根強くある。特に土地所有への懸念から、企業の参入に否定的な意見も多い。参入解禁から数年が経過し、企業農業の評価を実証的に行う環境が整いつつある。同時に、先進的な企業農業の経営ノウハウ、地域対応を研究することは、他の企業的経営にとっても極めて有用であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、農外から参入が相次いでいる「企業による農業経営」（以下、企業農業）に焦点をあて、以下の3つを行うことであった。

- (1) 参入企業による農業経営（企業農業）の経営実態と成果を実証的かつ定量的に明らかにすること
- (2) 参入企業農業の地域社会・経済に与える影響を実証的に分析すること
- (3) 企業農業と地域社会・経済との関係を国際比較すること

上記の具体的課題を解明することにより、企業農業の経営管理と地域への影響の実態を明らかにする。それにより、企業による農業参入の是非を含めた農業構造に関する議論に実証的データを提供し、その結果日本農業の発展に寄与することを、最終的な目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究計画・方法

研究は3年計画とし、参入農業経営に対する調査を実施し企業農業の経営に関するデータを蓄積した。また、過去に調査対象としてきた経営を、継続的に事例調査（定点観測）し、分析を補強した。さらに、経営状況の推移を観察・分析することも重視した。

米国においても、現地での聞き取り調査を実施し、米国の企業農業の経営と地域・消費者との関係を整理し、比較分析した。

(2) 研究対象

本研究が対象とする「企業農業」は、農家の発展型である「企業“的”経営」ではなく、営利を目的に組織的に事業を行う経営とした。企業農業を対象とするのは、企業農業は

必ずしも企業的経営の延長線上に無く、両者の行動原理と経営管理は異なると考えたからである。

より具体的には、「企業農業」として、専門管理職層を有し、数十名以上を雇用する経営を想定した。農外からの参入を主対象とするが、これらの条件を満たす場合、農内から成長した経営も対象とした。

4. 研究成果

本研究の目的は、「企業による農業経営」や企業的農業経営に焦点をあて、(1) その経営実態と成果を明らかにすること、(2) 参入企業農業の地域社会・経済に与える影響を実証的に分析すること、(3) 企業農業と地域社会・経済との関係を国際比較すること、であった。

目的(1)について、企業的農業経営例えば、「植物工場」での野菜生産や、南九州におけるカット野菜事業をめぐる企業的農業経営の多角化（6次産業化）の実態調査を進めた。参入企業は、葉物野菜などの周年栽培でき、かつ栽培期間（サイクル）の比較的短いものを選択する傾向にあった。また、販売面では、卸売市場出荷を避け、独自の販売ルートを確立しているケースが多くみられた。業務用（加工含む）への供給も多くの参入企業がとり入れており、販売先の開拓と、取引先との良好な関係維持のため、「営業」活動に力を入れている経営が多くみられた。

計画的、安定的な生産を行い、市場での価格リスクを下げ、経営全体を計画的、安定的にする戦略がとられており、一般的な家族農業経営とは対照的であった。

典型的なものが「植物工場」であるが、「植物工場」産の野菜は、依然として消費者のイメージ（先入観）に差異があり、その特長を訴求することができず、「植物工場」産であることを前面に出したマーケティングができていない。

また「植物工場」は光源技術の発展（LED）とコストの低下により普及が期待されたが、東日本大震災以降の電力供給のひっ迫により、社会的な関心は低下しつつある。他方、クリーンな生産施設として、被災地での農業の可能性も有しており、今後の展開を注視する必要がある。

目的(2)については、企業的農業経営者・労働者と地域社会との関係を分析するため、企業的農業経営で農業に従事する外国人労働者（実習生）と地域社会との関係について調査を行い、その成果は ISSAAS Congress 2011 等で発表した。企業的経営には外国人実習生を採用しているケースもみられるが、実習生が経営や地域になじめないケースもみられる。しかし、良好な事例では、渡日前か

らコミュニケーションを行っているケースもみられた。

目的(3)については、米国のファーマーズ・マーケットとCSA (Community Supported Agriculture)の調査を行った。

ファーマーズ・マーケットでの販売についての調査を進めたが、一部の企業的農業経営の販売活動が、ファーマーズ・マーケットの運営に新たな問題を提起していることが明らかになったことは重要な成果であった。ファーマーズ・マーケットは、農家個人と消費者の「顔の見える関係」を基礎に盛り上がりを見せてきたが、売上が伸長する陰で、仕入れ販売や販売員による販売も散見されるようになってきている。すでにそれへの対策(農場検査の強化など)も検討されており、今後の推移が注目される。

CSAについては、北東部で生まれ、近年カリフォルニア州など全米各地で急増している。しかし、本研究の調査で明らかになったことは、CSAにおける農業者とメンバー関係は変容を示しており、従来は、メンバーも農業経営に参画し、互いにリスクをシェアするモデルが典型的であったが、最近では、CSAが単に一つの販売機会として位置付けられているケースもみられ、むしろ数として増加しているのはこのタイプである。このようなケースでは、メンバーが農業経営に参画することは稀で、意思決定に参加することはほとんどない。

このように、Alternative(代替的)な農業のモデルとして米国で発展してきたファーマーズ・マーケット、CSAも、こんにち「ビジネス」として新たな局面にあることを示している。

これまで3年間の研究の成果を、雑誌論文7編、著書7冊(共著)、および2冊のガイドブックとして取りまとめ、とくに「企業的農業経営を対象とした農業経営学の展開方向」として、企業的農業経営および参入企業の経営行動を理論的にも整理することができたことは大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

- (1) 新開章司, カット野菜による農業経営の多角化, 農業と経済, vol.78, No.2 (2011.12) .
- (2) 西和盛, 釜崎望, 新開章司, 堀田和彦, 南石晃明, 茶のブランド再生に向けた再編茶工場における農家連携の課題, 農業経営研究, 47(1), pp. 60-63, 2009.

[学会発表](計6件)

- (1) Nishi K., S. Shinkai, K. Hotta : Foreign Trainees as Labor Force on Agriculture in Japan-the characteristics and the issues of the system for foreign trainees-, ISSAAS Congress 2011, 2011年11月9日(インドネシア・ボゴール市)
- (2) Shoji SHINKAI, K. Hotta, K. Nishi, S. Ito and S. Sakurai, A Comparative Study on Direct Marketing of Farm Products: Cases in Japan, Korea, Italy and the United States, ISSAS International Congress 2009, 2010. Jan. 13 (Bangkok, Thailand) .
- (3) 新開章司, 「直売型流通のマネジメント方式」, 2010年9月16日, 日本農業経営学会分科会(秋田市).
- (4) Shoji SHINKAI, Japan 's Food Security and Its Implications for East Asian countries : Changes in Farms and Agricultural Businesses in Japan, Thailand Research Foundation, 2010. Mar. 9, (Bangkok, Thailand) .
- (5) Shoji Shinkai, "Remarks and Currents Entrepreneurial Agricultural Management in Japan," 10th Korea-Japan Forum on Farm Management and Information, 2009. Nov. 12, (Suwon, Korea).
- (6) Shoji Shinkai, K. Nishi and S. Ito, The Chisan-Chisho Movements in Japan: Empowering Rural Communities through Direct Marketing of Local Agricultural Products, " Proceedings of the 4th International Symposium on Agro-Food Industry Development, Oct 27, 2009, (Mokpo, Korea).

[図書](計7件)

- (1) 松下秀介・新開章司・南石晃明, 「農業経営における情報・知識と意思決定」, 日本農業経営学会編『農業経営研究の軌跡と展望』第二部第6章第3節第1項, 農林統計出版(2012.3) .
- (2) 新開章司, 「企業的農業経営を対象とした農業経営学の展開方向」, 日本農業経営学会編『知識創造型農業経営組織のナレッジマネジメント』, 第1章 pp.45-60 農林統計出版, (2011.7) .
- (3) 新開章司, 「イチゴ「さがほのか」と「とよのか」の販売戦略」, 八木宏典責任編集『イノベーションと農業経営の発展』第2章, pp165-173, 農林統計協会(2011.6)

- (4) 新開章司,「アメリカ合衆国」, pp.74-85, 櫻井清一編著『直売型農業・農産物流通の国際比較』, 農林統計出版, 2011.
- (5) 新開章司,「販売形態・マネジメントの国際比較」 pp. 166-173, 櫻井清一編著『直売型農業・農産物流通の国際比較』, 農林統計出版, 2011.
- (6) 新開章司,「農業新規参入とリスクマネジメント」南石晃明編著『食料・農業・環境とリスク』, pp.201-212, 農林統計出版, 2011.
- (7) 新開章司, 堀田和彦,「企業の農家の人材育成と事業連携のネットワーク型経営戦略」門間敏幸編著『日本の新しい農業経営の展望』, 第6章, pp.99-110,2009年06月, 農林統計出版.

()

研究者番号 :

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

○取得状況 (計◇件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新開章司 (SHINKAI, SHOJI)
福岡女子大学・国際文理学部・准教授
研究者番号 : 30335977

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者